

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率	49,000人 49,410人 -0.8%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	48,840人 48,202人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2			
		面 積 人 口 密 度	127.03 km ² 386 人	29. 1. 1 増 減 率	49,095 人 -0.5 %	区分 27年国調 22年国調	16 富山県	2086 砺波市	地方交付税種地	2-3			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						第1次 1,294 5.1							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
地 方 譲 与 税	7,080,547	31.7	7,080,547	54.1					22,301,321	23,961,904			
地 方 利 子 割 交 付 金	267,105	1.2	267,105	2.0					20,557,262	22,034,220			
配 当 割 交 付 金	14,765	0.1	14,765	0.1					1,744,059	1,927,684			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,203	0.2	35,203	0.3					202,196	194,188			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-					1,541,863	1,733,496			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-					1,541,863	1,733,496			
地 方 消 費 税 交 付 金	910,875	4.1	910,875	7.0					-191,633	-138,172			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-					656	3,202			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					3,155	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,975	0.3	76,975	0.6					-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-					-187,822	-134,970			
地 方 特 例 交 付 金	24,522	0.1	24,522	0.2									
地 方 交 付 税	5,639,398	25.3	4,576,588	34.9									
内 普 通 交 付 税	4,576,588	20.5	4,576,588	34.9									
内 特 別 交 付 税	1,062,810	4.8	-	-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	14,085,014	63.2	13,022,204	99.4									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,090	0.0	7,090	0.1									
分 担 金 ・ 負 担 金	97,281	0.4	-	-									
使 用 料	360,895	1.6	21,922	0.2									
手 数 料	185,313	0.8	5,784	0.0									
国 庫 支 出 金	1,900,911	8.5	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	1,152,127	5.2	-	-									
財 産 収 入	155,632	0.7	13,375	0.1									
寄 附 金	6,956	0.0	-	-									
繰 上 金	10,031	0.0	-	-									
繰 越 収 入	1,927,684	8.6	-	-									
諸 収 入	594,787	2.7	25,465	0.2									
地 方 債	1,817,600	8.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	826,900	3.7	-	-									
歳 入 合 計	22,301,321	100.0	13,095,840	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,394,580	6,323,671
人 員 給 付 費	2,954,890	14.4	2,655,474	2,641,040	19.0	議 会 費	202,380	1.0	-	202,375	基 準 財 政 需 要 額	10,779,268	10,725,523
うち職員給付費	2,014,204	9.8	1,765,066	-	-	総 務 費	2,113,929	10.3	93,686	1,846,535	標 準 税 収 入 額	8,116,726	8,018,453
扶助費	3,108,586	15.1	1,184,478	1,065,830	7.7	民 生 費	6,436,632	31.3	210,041	3,691,860	標 準 財 政 規 模	13,520,255	13,492,967
公 債 費	2,654,764	12.9	2,581,475	2,581,475	18.5	衛 生 費	1,908,213	9.3	18,702	1,802,173	財 政 力 指 数	0.58	0.58
内 元 利 償 還 金	2,459,881	12.0	2,393,109	2,393,109	17.2	衛 生 費	46,571	0.2	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	12.8
元 子 利 子	194,804	0.9	188,287	188,287	1.4	農 林 水 産 業 費	1,091,458	5.3	296,189	605,729	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2	14.9
一 時 借 入 金 利 子	79	0.0	79	79	0.0	商 工 費	717,010	3.5	110,979	505,188	判 断 全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)	8,718,240	42.4	6,421,427	6,288,345	45.2	土 木 費	1,872,927	9.1	512,463	1,419,082	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.4	11.5
物 件 費	2,861,526	13.9	2,365,711	1,661,874	11.9	消 防 費	736,502	3.6	28,387	703,545	積 立 金 減 債	2,710,928	2,710,272
維持補修費	538,953	2.6	454,914	177,812	1.3	教 育 費	2,763,584	13.4	1,046,873	1,892,690	現 在 高 特 定 目 的	1,720,143	1,718,840
補助費等	3,455,382	16.8	3,051,034	2,533,619	18.2	災 害 復 旧 費	13,292	0.1	-	4,493	地 方 債 現 在 高	2,471,925	2,273,254
うち一部事務組合負担金	1,074,669	5.2	1,000,081	969,052	7.0	公 債 費	2,654,764	12.9	-	2,581,475	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	26,283,877	26,926,158
繰 上 金	2,175,617	10.6	1,972,747	1,186,666	8.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
積 立 金	210,452	1.0	199,907	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
投資・出資金・貸付金	266,480	1.3	18,915	-	-	歳 出 合 計	20,557,262	100.0	2,317,320	15,267,516	土 地 開 発 基 金 現 在 高	170,352	170,219
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 金	3,186,189	15.5	166,507	166,507	徴 収 現 年 計	99.3	94.2
投 資 的 経 費	2,330,612	11.3	782,861	11,848,316 千円	85.1 % (90.5 %)	公 病 院	1,010,572	5.0	153,303	153,303	市 町 村 民 税	99.5	98.4
うち人件費	68,041	0.3	68,041	85.1 % (90.5 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	事 業 上 水 道	710,000	3.5	5,570	5,570	純 固 定 資 産 税	99.0	90.0
内 普 通 建 設 事 業 費	2,317,320	11.3	778,368	11,848,316 千円	85.1 % (90.5 %)	等 工 業 用 水 道	-	-	8,897	8,897	保 險 給 付 費	306	306
うち補助	1,163,288	5.7	169,126	85.1 % (90.5 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	他	235,203	1.2	101	101	保 險 給 付 費	82	82
うち単独	933,299	4.5	559,309	85.1 % (90.5 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	出 の そ の 他	1,230,414	6.0	82	82	保 險 給 付 費	306	306
内 災 害 復 旧 事 業 費	13,292	0.1	4,493	17,011,575 千円	85.1 % (90.5 %)	出 の そ の 他	-	-	101	101	保 險 給 付 費	82	82
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	82	82	保 險 給 付 費	306	306
歳 入 合 計	20,557,262	100.0	15,267,516	17,011,575 千円	85.1 % (90.5 %)	出 の そ の 他	-	-	101	101	保 險 給 付 費	82	82

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。